

市政報告  
議会報告

## 春夏秋冬

春夏秋冬 第33号・第34号

発行/高橋たくみ事務所  
仙台市青葉区通町2-9-15  
●TEL.022-725-3019  
●FAX.022-725-3029  
●E-mail:  
sendai@takumi-takahashi.net令和6年  
第1回定例会

3月1日(金)

## 予算等審査特別委員会

## 半導体産業の推進に向けて

**Q** 半導体産業は、かつて世界の半導体市場の約50%は日本のメーカーが占めていたが、1980年代以降、アメリカとの貿易摩擦や円高による影響、韓国や台湾などの海外メーカーが台頭してきたことによる競争に負けた日本は苦汁を飲まされてきた。

しかし、コロナ禍に顕著化された半導体の供給不足など、我が国の経済安全保障上においても半導体の重要性が再認識され、ここ数年で、熊本や北海道をはじめ、全国で半導体工場への官民の投資が連日報道されている。

2月24日に熊本県でTSMC第1工場が完成したばかりだが、現在の日本国内では製造ができない6ナノメートルの先端半導体を生産する第2工場の建設を既に決定していることや、北海道千歳市に国産企業が出資し設立した日本の半導体メーカーであるRapidusが2ナノメートル以下の国産半導体の生産を目指しているほか、元東芝メモリのキオクシアや広島市のマイクロメモリアパックスは、工場を中心に設備投資を決めている、政府もこうした投資に多額の補助を行うなど、国内で半導体産業の強靱化が進められている。

そのような状況で、JSMCの大衡村への進出は、本市を加えた宮城県のみならず、関連企業の誘致進出など、東北地方に多大な経済効果が期待されていること

はご承知のとおりである。その上で伺いたいのは、関連企業の職員や技術者の居住先として、選ばれた仙台にするための課題認識である。

市長は、一般質問にてJSMC進出に向け幅広い対応が必要であり、半導体関連企業の集積など、全庁体制で波及効果が最大限高まるように取り組むと答弁された。

台湾やインドなど外国人技術者を含めて新しい雇用が増加することで、全国から人材の移住が期待されるが、例えば居住エリアのごみ問題、特に外国人の方々への周知やルールを守っていただくなどの市民に身近な課題であったり、工場や企業誘致のための土地の集約、防災や教育環境、特にインターナショナルスクールの需要、また、既に熊本で問題となっている圧倒的人材不足の状況や、地価の高騰によって農地売却が加速化、農業政策への影響もあり、こうした受入れ体制を構築するための財源の確保も重要な視点である。

様々な課題をまず認識し、解決に向け行動していかなければならない新年度になるが、今後行うJSMCの受入れに伴う影響と課題について、関係各局の認識を伺う。

**A** 危機管理局長

半導体工場の大衡村進出により、本市に新たに居住する外国人の増加が想定されることから、危機管理局としては、こうした方々に対する防災意識の涵養や災害時の支援が求められるものと認識している。

本市においては、これまでも仙台観光国際協会等と連携しながら、平時における啓発を実施してきたほか、発災時にはSNSによる避難情報等の発信、避難所での災害時多言語表示シートの活用など、様々な取組を行っているところである。

外国人住民の皆様が災害時に必要な情報を得て、適切な行動を取れるよう、引き続き関係機関とも緊密に連携しながら、さらなる充実に取り組んでまいります。

**A** 市民局長

移住される外国人の方々に対する生活ルール、その周知が大事になると考えており、現在、各庄において転入手続をされた外国人の方々に對して、仙台での基本的な生活ルールを示したパンフレットなどを封入し、いわゆる転入セットというものを配布している。今般のJSMCの受入れに関して、例えば、繁体字などの対応が必要な場合には、転入セットへの反映などについて、関係局と相談してまいります。

**A** こども若者局長

こども若者局としては、工場に勤務される従業員の方、あるいはそのご家族の方々に、子育て世代を含む若い世代の方々に、仙台で子供を産み育てていきたいと思っていたら、取組が非常に重要だと考えている。

そのため、妊婦健診や子育て相談を含めて、様々な妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を充実させていくとともに、子ども医療費助成や保育の質の向上、そういった取組を通じて、子育てをするならやはり仙台だと思っていただけということが重要だと考え、あわせて、外国人の方でも本市の支援施策を安心してご利用いただけるような周知方法の工夫なども今後工夫してまいります。

**A** 環境局長

環境局としては、外国から来られた方をはじめ、仙台に転居されてきた皆様、地域で快適に暮らすことができるよう、日常のごみの出し方や分別の方法などについて、分かりやすくご案内していく必要があるものと考えている。

また、工場の立地による広域的な環境への影響については、必要に応じて宮城県等から情報収集を図ってまいります。

**A** 経済局長

経済局としては、JSMCの県内への立地により、半導体関連の企業の集積が地域内取引の増加、従業員等の移住に伴う個人消費の増加など、本市に幅広い経済波及効果が期待できると考える一方で、人材や産業用地の不足などが懸念されると考えている。

また、従業員の方々の住居や教育といった生活環境の整備なども課題であると認識している。

**A** 文化観光局長

JSMCの大衡村への進出により、一定数の外国人の方が、近隣自治体である本市にお住まいになることが予想され、言語や習慣の違いを踏まえた、日常生活の様々な場面の支援が必要と認識している。

そのため、文化観光局では、仙台多文化共生センターを中心とした多言語での情報発信や相談対応のほか、関係機関と連携を取りながら必要な支援を行い、本市での生活が円滑で快適なものとなるよう取り組んでまいります。

**A** 都市整備局長

半導体工場の進出に伴い、新たに本市内から泉中央地区を経由して通勤される方々の増加が想定されることから、泉中央駅など公共交通機関の混雑への対応、また、駅周辺での企業送迎バスの増加、交通混雑などが懸念される。

また、今回建設される工場の規模が相当大きいものということを知っており、建設中には多数の建築あるいは設備関係の技術者などが携わることになり、人材不足によって、その時期における他の建築物の整備あるいは建て替えに一定の影響が出ると想定している。

また、加えて、本市への関連工場等の進出に伴い、産業系の土地利用が可能な用地の確保も必要になると考えている。

引き続き、今後の動向などを注視して、関係部局と連携しながら対応してまいります。

**A** 建設局長

半導体工場の立地に伴い、今後、従業員とその家族の転居や関連企業の集積により、本市においても新たな交通需要が発生することが考えられる。

このため、宮城県や周辺自治体との情報共有などを通じ、立地に関連する交通の動向を確認しながら、北部地域の交通の円滑化に向けて、関係部局とも連携して取り組む。

**A** 教育長

工場誘致に伴う本市在住外国人の増加が見込まれる中、外国人児童生徒等もさらに増加するものと認識している。

本市では、各学校の外国人児童生徒等の在籍状況に合わせて教員を加配しているほか、指導協力者の派遣や自動翻訳機などを活用した日本語や母語の支援、それから外国人保護者へのサポートなど、関係機関とも連携した取組を行っている。

こうした支援が必要な児童生徒の増加に対しては、指導体制や支援内容のさらなる充実が必要になると考えており、支援に必要な人的確保に努めるなど、課題を踏まえた対応を進めてまいります。

**A** 泉区長

人口減少や高齢化が進行する泉区としては、本件については絶好の機会と捉えており、従業員1,200名ということであるが、そのうちのくわいの方々が泉区にお住まいになるかは分からないが、転入に際して、区役所窓口のDXを一層進めて多言語化を図る。また、諸手続きを一括して対応し、待ち時間の短縮を図るなど、利便性の向上に努めてまいりたいと考えている。

また、町内会等とも連携を図り、各局とも、情報共有また連携を密にしながら、新たに転入される方々、それから現在お住まいの皆様双方が、共に安心して快適に暮らしていけるということが肝要と認識しているため、生活環境の整備などサポートに努める。

**Q** 課題解決には官民学の連携が重要である。TSMCが所在する熊本をはじめとする九州では、九州経済産業局を中心に九州半導体人材育成等コンソーシアムが設立され、現在は産学官104機関が連携し、まさに九州一丸となって半導体人材の育成、サプライチェーンの強化、海外と産業交流の促進を中心に、シリコンアイランド九州の復活に向けた取組を推進している。一方、東北地方でも、東北半導体・エレクトロニクスデザイン研究会が、東北経済産業局を中心に、九州と同年の2022年に設立している。このデザイン研究会の取組の概要と本市の役割について伺う。

**A** 企業立地課長

当該研究会は、東北地域の半導体関連産業の基盤強化に向けた方策を検討するため、令和4年6月に設立された産学官の連携組織である。

人材育成に向けて、学生向けのセミナーや製造実習プログラム、インターンシップ等を実施するとともに、サプライチェーンの強靱化に向けて、製造設備メーカーとメンテナンス事業者のマッチングなどに取り組んでいる。

本市としては、人材育成、確保に関するワーキンググループに参加し、議論を重ねてきた。

**Q** マッチング等々連携されているということで、一方、九州のコンソーシアムは、九州大学と台湾の工業技術研究院、そして陽明交通大学とも連携し交流にも力を入れているようだ。東北のデザイン研究会も連携する教育機関も、九州を見習い、台湾との連携を強めていただきたいと思う。

私は、特にこの地元の人材にこだわりたい、仙台工業高校の参画を求めたいと考えているが、現在、市工の学科は、普通科、建築科、機械科、電気科、土木科となっていて、現在、電気電子工学や情報通信工学系等の学科はない。より地元の人材育成の

(裏面につづく)

ために、仙台工業高校へ半導体やデジタル産業関連学科の創設の可能性について伺う。

#### A 高校教育課長

仙台工業高校においては、今年度、文部科学省のマイスター・ハイスクールの指定を受け、生徒がナノテラスを視察したほか、地元企業の人材を積極的に活用し、学科の特性に関連した企業連携や、技術者に不可欠なIoTに関する学習も実施している。

半導体に特化した学科の開設には及ばないが、令和7年度には情報を学ぶ学科を新設するとともに、マイスター・ハイスクールの取組で培われた企業との連携も生かしながら、半導体技術や関連産業に係る生徒の興味、関心の涵養につなげていきたい。

#### Q

令和7年度に新設されるということで、可能性が一步前進したと思う。そして、その先端技術を学べるように、その学科はぜひ修学旅行先を台湾にするなど、実現には台湾側の協力も要することから時間がかかると承知しているが、その可能性についても伺う。

#### A 高校教育課長

現在、同校においては、関西方面への修学旅行に加え、就労に対する意識の向上や先端技術に触れることを目的に、学科ごとに県内の関連企業や大学等を視察する校外研修を実施している。

海外の高校生等との交流や企業の卓越した技術に触れる海外への教育旅行は、生徒の視野が広がることが期待されるが、実施に際しては、費用をはじめ、交流や研修の在り方など、検討が必要と考えている。教育委員会としては、学校と連携を図りながら、まずはそうした課題の整理を行ってまいりたい。

#### Q

先ほどご紹介したデザイン研究会とかそういった企業の皆様に協力をいただきながら、高校生のうちに経験できるというのは子供たちの大きな経験になると思う。そういった意味では、修学旅行というタイミングでも、学べる機会というのが大事だと思うので、教育局だけで抱え込まずに、他局や民間のほうにも協力を求めながら、ぜひ検討を前向きに進めていただきたいと思う。

半導体関連について、最後に、今回の進出は非常に喜ばしくて、経済効果も大きなものになると思う。しかし、一方、今回のこのJSMCからは、最先端技術ではないので最先端技術が学べるわけでもなく、ただ低賃金で雇われるだけの生産拠点になってしまうかもしれないという懸念もある。人材が集中し、生産業やほかの業種に影響し、最悪衰退してしまう可能性もある。正直、浮かれてばかりではいけないというのが率直な感想である。例えば、ナノテラスで半導体の新素材が発見される場所であれば心から喜べるが、残念ながらそういう視点もあるわけである。市長の認識を伺う。

#### A 市長

今般のJSMCの半導体工場が大衡村に立地をするということは、本市経済の活性化を図っていく上では、またない好機であると捉えている。関連企業や研究開発拠点の集積はもとより、地域企業の取引拡大につながるよう、関係機関と連携を深めながら取り組む必要があると考えている。

一方で、先ほど各局から答弁申し上げたように、多くの移住者の方々が仙台で安心して暮らしていただけるよう、教育や生活、医療、子育て、防災などきめ細かな対応はもとより、産業用地の創出、それから交通渋滞への対応など、全庁一丸となって取り組むということが必要であって、そのようにして取り組み、波及効果が最大限高まるよう全力を尽くすと考えている。

## 海外留学支援の拡充

#### Q

グローバル人材育成事業について伺う。まず、新年度予算額について本年度と同額となっているが、物価高騰等の影響を考慮した上で計上されているのか伺う。

#### A 商業・雇用支援課長

昨今の物価高騰や円安等により、海外への留学を検討される学生の中には、留学期間の短縮であったり、留学先の変更といった事例も生じているものと承知している。

今年度も、こうした厳しい経済状況下だが、当初予算額の範囲内で、予定していた学生2名を対象に支援を行ったところである。

今年度も、今年度同様の人数を見込んでいたところだが、今後の経済動向等を注視しつつ、本事業の実施団体である仙台市産業振興事業団とも協議の上、必要な対応について検討してまいります。

#### Q

今年度は2名中2名が認定されたということだが、今、為替の影響があってなかなか海外に行けないという過程はもちろん承知しているが、コロナ前までは定員以上の募集があったこともあり、今の物価の現状ではなかなか、例えば今まで2名とれていたところが1名になるとか、そういった可能性が潰れることにもなりかねないので、実態を踏まえて予算確保を求めていきたいと思う。

一方、この事業は、海外留学後に地元の経済圏の企業に就職すると、この助成金

は返還不要というシステムになっているが、制度利用者の地元企業への就職が少ないということである。その要因について把握しているのか伺う。

#### A 商業・雇用支援課長

本事業を活用した学生にヒアリングしたところ、留学の経験を生かした国際的な仕事に就きたいが、地元にはその経験を十分に生かせる仕事が少ないとの声もあり、学生が海外展開等を図る地元企業を知る機会であったり、グローバル人材を積極的に採用する企業が少ないことが、地元就職に結びついていない要因であるものと考えている。

#### Q

海外を見てきた学生には、魅力ある企業が仙台は少ないという印象を受けた。

企業の育成ももちろんだが、就職者が少ない現状と、今お答えいただいた要因を踏まえて、新年度どのような取組を行うのか伺う。

#### A 商業・雇用支援課長

新年度は、海外展開等を図る企業と学生との交流会を開催し、魅力ある地元企業を広くご紹介してまいりたい。また、海外展開等を行う市内企業を増やすため、若手従業員の海外派遣を行う企業に対する支援にも新たにに取り組むなど、海外経験を有する人材が活躍できる環境を整えてまいりたいと考えている。

## 大河ドラマ再び!

#### Q

観光関連について伺う。まず、新年度新規にアウトバウンド促進が盛り込まれているが、これは以前から議会等々で、度々アウトバウンドの重要性について取り上げられてきた。新年度計上された理由とこれまでの取組との違いについて伺う。

#### A 誘客戦略推進課長

本市では、アウトバウンドの促進に向け、これまでタイや台湾の魅力を紹介するイベントや、仙台・東北の旅行会社を対象としたセミナーを開催してきた。

航空路線の維持拡大に向けては、インバウンドとともにアウトバウンドが重要であり、直便の再開を目指すタイ国際航空からも指摘があるところである。

そのため、新年度においては、これまでの取組に加え、コロナ禍を経た現状把握のため、世代別の海外旅行のニーズなどの実態調査を行うとともに、仙台空港からの海外旅行商品造成への支援や、テレビ局と連携した海外就航地のプロモーションを行い、アウトバウンドのさらなる促進に取り組む。

#### Q

各地でインバウンドが復活している。東京はもちろん政令市を見ても、福岡、大阪、京都はコロナ以前の2019年の水準を超えている。一番驚いたのは、広島県が2019年8月と2023年の同月比で上回っており、昨年の11月に常任委員会の視察で広島市に行った際、お好み焼き屋さんの約9割のお客さんが欧米の外国人のお客様であった。

なぜこんなに仙台と差ができてしまったのかと、残念でならない。しかし、視点を変えると、インバウンドが多ければ多いほど、外国人マナーの違反や風紀の乱れなど、様々な問題が全国各地で起きている。この際、前向きに捉えて、外国人旅行者が少ない都市として、国内旅行誘客に特に注力するように振り切っていくのかと個人的に思っている。

そこで、国内旅行誘客について伺うが、地方空港との直行便についてである。先ほどアウトバウンドでも触れたが、これまで松山便、出雲便が就航したが、松山便は一昨年、出雲便は先月、残念ながら運航が終了してしまった。新年度新たに、新潟空港

と結ぶトキエアが就航する予定だ。これまで新幹線で約3時間、高速バスで4、5時間かかっていた所要時間が1時間以内になり、とても期待するところであるが、やはり心配なのは松山便、出雲便のように運航終了とならないように維持する取組が必要となる。

新年度新規予算案では、国内就航都市にて観光プロモーションを行うとのことだが、航路維持に向けた取組について伺う。加えて、個人的に松山便の復活を願うところだが、今後さらに地方との直行便の拡大に向け検討すべきと考えるが認識を伺う。

#### A 誘客戦略推進課長

航空路線の維持拡大に向け、新年度は、札幌や大阪といった国内就航地で観光プロモーションを展開するほか、仙台空港国際化利用促進協議会として、ウェブやSNS等を活用した広報や、路線安定化に向けた助成を行うこととしている。地方間における直行便の拡大を図ることは、観光交流にとどまらず、両地域の新たな経済交流が生まれるなどの効果もあると考えている。引き続き、同協議会や関係機関とも連携しながら、運休路線の再開に向けて航空会社に働きかけるとともに、新規路線の開拓にも取り組んでまいります。

#### Q

仙台・青葉まつりについて伺う。以前議会では提案した、すずめ踊りを披露する場に緑彩館を活用する件について、新年度の取組について伺う。

#### A 観光課長

仙台・青葉まつりの山鉾や七夕飾りが展示されている仙臺緑彩館において、仙台すずめ踊り舞臺が披露されることになれば、観光客の方々にとっては、より仙台の魅力を感じていただける特別な体験になるものと考えている。

現在、仙臺緑彩館の指定管理者や仙台・青葉まつり協賛会などの関係者と協議を行っているところであり、まずは、新年度4月に複数回の開催ができるよう調整を進めてまいります。

#### Q

今後七夕まつりなど大きなイベントを開催する要所でも、すずめ踊りの披露ができるように検討いただきたいと思うがいかがか。

**A 観光課長**

仙台すずめ踊りは、伊達の歴史と文化を象徴する伝統芸能であるとともに、観光客を魅了する本市の誇る観光資源である。4月の実施に向けて現在調整を行っているところであるが、それ以降についても、ご指摘のあった仙台七夕まつりの期間も含め、折々にすずめ踊りの演奏を観光客の皆様楽しんでいただけるように、関係者の皆様と共に検討を進めてまいります。

**Q**

政宗公といえば大河ドラマ独眼竜政宗の渡辺謙さん、この大河が放映されたのは1987年であり、この年の第3回の青葉まつりに渡辺謙さんが登場していただいたということで、時代絵巻の政宗公役として打診していただきたいと思うが所見を伺う。

**A 観光課長**

来年度以降、どのような方に政宗公役を演じていただくかは、主催者である協会において検討されることにはなるが、渡辺謙氏の参加が実現すれば、青葉まつりにおよ一層のにぎわいと彩りを添えてくださるものと考えている。  
本市としても、提案のあった件も含め、主催者と相談しながら、仙台・青葉まつりのますますのにぎわいや魅力創出に向けて鋭意検討してまいります。

**Q**

第3回には愛姫役の桜田淳子さんも来ていたということで、それにしても、独眼竜政宗のキャストはすご過ぎる方ばかりであった。輝宗役は北大路欣也さん、義経役は岩下志麻さん、片倉十郎役は西郷輝彦さん、伊達成実役は三浦友和さん、ほかにも名立たる俳優が大勢出演していた。そして、何と云っても、勝新太郎さんが豊臣秀吉だったが、その恐ろしさとかっこよさがにじみ出ていて（私の当時は3歳でしたが）、大人になってから全話を何回も再放送を見た。何度見ても、地元の人間として誇らしいと思う。

伊達政宗公は、やっぱり魅力がある人だと思ってしまうが、幼き頃に右目を失い、障害を持ちながら逆境を何度もはね返し、野望を持ちながらも乱世を生き抜く力強さ、そして外様でありながら天下の副將軍として認められる一方、茶道や能を愛する文化人でもあり、「伊達だね」という言葉が作られるぐらいおしゃべり、そしてセンスがあり、なおかつ美食家でもある。戦国時代でも、まれに見るカリスマである。

毎年行われている好きな武将ランキングでも、常にトップクラスに入る。独眼竜政宗が放映された1987年、同時期に未来の東北博覧会があった。そして、仙台市地下

鉄の開業、宮城町の合併など様々な要因があったわけであるが、その経済効果は1000億円と言われている。

1997年に放映した毛利元就は597億円、2008年の篤姫は364億円、2010年の龍馬伝は535億円、昨年放映のどうする家康も、愛知県と静岡県両県で1000億円以上の経済波及効果があると試算されるなど、莫大な影響力がある。もちろん観光にも大きな影響を与えてくれる。

何を申し上げたいかわかりかと思うが、再度の伊達政宗公を題材にした大河ドラマの誘致を提案させていただきたい。ただ、大河の誘致はそんなにたやすいことではないと承知している。まずは機運を高めて、賛同者を募らなければならない。まずは、政宗公没後400年の2036年を目指して見るのはいかがか。例えば、大手門の復元を実現させるなど、機運を高めていけると思う。

ここで1点伺うが、大手門の復元は2036年までには完成を目指す報道で聞いたが事実か。

**A 文化財課長**

史跡仙台城跡整備基本計画では、大手門の具体的な復元時期までは定めていないものの、政宗公没後400年となる2036年を一定の目安としており、現時点ではこのタイミングまでの復元を目指している。今年度は、大手門跡周辺発掘調査に着手をし、復元の根拠となる重要な成果が得られた。

今後も調査成果を着実に積み重ねながら、令和13年度以降の次期事業計画の検討を行う中で、具体のスケジュールをお示しできるよう取り組んでまいります。

**Q**

報道とおりでよかった。改めて申し上げるが、これは私一人ではもちろんできないし、様々な方々の協力が必要である。東北の何ならず、姉妹都市の宇和島市等、そういった伊達家の関係はたくさんあるわけであり、皆さんと機運を高めて、大河ドラマの誘致をぜひ目指していただきたいと思う。

**A 観光課長**

大河ドラマの主人公については、制作者側が様々な観点から検討され、決定されるものとは認識しているが、本市にとって、2036年は伊達政宗公没後400年となり、この記念すべき年に伊達政宗公を主人公とする大河ドラマが制作されれば、観光面など地域経済への大きな効果が期待される。

今後、大河ドラマの誘致に向けて、どのような方策があるか探ってまいります。

**令和6年  
第2回定例会****6月20日(木)****一般質問****誘客戦略について****Q**

イベント誘致について伺う。新年度が始まり、青葉まつり、ポケモンGOフェスタ、絆まつりと、5月中旬から約2週間の間に数十万人が来仙する大イベントが連続で開催された。県内外や海外からも多くの観光客が訪れたことで、仙台の魅力発信することに大きく寄与した期間であったと思う。仙台市民にとっても久々の活気に驚いたと同時に、まさにアフターコロナの賑わいを体感することで、心から感じられたのではないだろうか。文化観光局をはじめ、イベントの準備や運営などに携わった全ての関係者の皆様に心から感謝を申し上げるとともに、大変にお疲れ様でしたとお伝えしたいと思う。特にポケモンGOフェスタは世界的なイベントであり、数ある競合都市を跳ね除けての誘致であった。その爆発的な発信力のあるイベントを先頭に立てて誘致に成功した郡市長に敬意を申し上げるとともに高く評価したい。

しかし、新年度早々にここまで盛り上がりがあったことで、この後はどんなイベントがあるのか市民は大きな期待を寄せている。益々ハードルが上がっていると思うが、今年度の後半、そして来年度に向けてどのような取組みを行っていくのだろうか。特に、来年度は市民広場や勾当台公園、公共施設などの改修工事が一斉に始まることで、会場

の問題や新たなやり方を探りながら開催しなければならない状況も考えられることから、正に今から様々な想定を考慮しながらイベントの誘致に動いていかなければならないと考える。会場の在り方をどのように考えるのか、また、来年はどのようなイベントをターゲットに準備を進めているのか。

**A 文化観光局長**

今年の春は例年になく大型イベント等の開催が続き、街は大いににぎわったところである。今後、勾当台公園などの改修工事が始まるが、その影響を極力軽減するため、主催者に対して代替会場や複合会場を活用した開催案を提案するなど協議を行っている。

また、次年度における新たなイベントの誘致に向けては、現在、国内外に多くのファンを有する仙台ゆかりのアニメを活用したイベントなどについて調整を行っているほか、文化、スポーツを含めた幅広い分野において誘致の可能性を探っている。

引き続き、街に活力をもたらす各種イベントの誘致に積極的に取り組み、交流人口の拡大を図ってまいります。

**子育て応援の拡充****Q**

新生児誕生祝福事業「杜っ子のびすくプレゼント」について伺う。この事業は、子どもが生まれた家庭に社会全体で祝福し、その健やかな成長を応援する気持ちとして、子育てに役立つ育児用品や地場産品などが選べる3万円相当のオンラインカタログギフトをプレゼントする事業で、国が行っている出産・子育て応援事業とは別に、令和4年から本市独自の事業として開始されたものである。

本年度で3年目となるが、毎年行っている利用者アンケートの結果を見ると、過去2年の事業とも、まち全体から子育てを応援されていると実感したとの声が9割を超えている。また、掲載商品数は開始年度の令和4年で894点、令和5年は1290点、そして本年度はまさに本日、商品が追加され1460点と、品揃えも年々充実させていると評価をさせていただく。そして、掲載数については、名古屋市が独自で行っている「ナゴヤわくわくプレゼント事業「BABY YELL」」の1493点に迫る数字であり、本市は掲載数全国1位をも狙える位置にいます。アンケート結果の通り、子育て世帯に対しては市は応援していると、分かりやすい形で伝わっている。そして、このような市独自の事業を行っている政令市は名古屋市、神戸市と少ないことから、内外に発信するチャンスではないだろうか。そういう意味でも全国1位の肩書きは大きなアピールになるし本市にとって必要なステータスであると考えているが本市の認識を伺う。

**A 都市長**

新生児誕生祝福事業に関する質問にお答えする。  
本事業は、お子さんが誕生したご家庭を社会全体で祝福することで、笑顔と希望あふれた

子育てをスタートしていただきたいという私の強い思いを込め開始した事業であり、利用された方からのアンケートの結果などからもその思いが伝わっているものと感じている。

カタログ掲載商品の品ぞろえは、利用される方の多様なニーズにお応えし、選ぶ楽しさを感じていただく上で重要であり、これまでもアンケートの結果なども踏まえて追加や見直しなどを行ってきたところである。

引き続き、利用者の皆様に喜んでいただけるよう、掲載商品のさらなる充実に向け、出産、子育てを社会全体で応援してまいります。

**Q**

名古屋市業務委託契約は名鉄百貨店であるが、本市が業務委託した共同事業者の1つであるリンベルのサイトを使用しており、杜っ子のびすくプレゼントのサイトと瓜二つであることを当局は認識されておられるか。全国展開している同社であるならば、例えば新たなブランドの掲載商品が増えるタイミングがあれば、名古屋も仙台も同時期に追加されるのではないだろうか。であるならば、全国共通の掲載品も地場産品を増やすことが重要であると考えます。

そこで先日、地場産品ではないが、体験のサービスを掲載している地元の事業者に話を伺ったところ、納入に際して設定する価格が低く、経営に大きく影響しているとのこと。担当局に現状を伺ったところ、予算は子どもの人数かける3万円に消費税を加えたもので計上しており、委託事業者は各掲載商品の仕入れ価格と販売価格に相当する交換ポイントの差を活用することで、発送料やシステムの運用費を賄い、最

(裏面に続く)

最終的な残額が委託業者の利益になっているため、委託事業者が過剰な利益を得ているわけではないとの説明があった。

しかし、本事業の本年度予算額は2億2850万1千円であり、令和4年度の決算額でみて2億3141万4150円と、規模は小さくない事業である。本市の委託事業者の共同事業者の1つが関わる名古屋市中でも同様の仕組みの事業が行われているということも踏まえれば、そのノウハウの活用も可能なはずであり、事業者としては利益を確保することが難しいのではないかと推察する。そのうえで何かが、掲載商品の中で、地産品や地元の商品によるサービス等の商品は全体の何パーセントの割合なのか。また、全体の利用の中で、それら商品はどれくらい利用されているのかお示しいただきたい。

事前に商品交換ランキング上位商品を伺ったところ、1位が子ども商品券5000円分、2位が図書カード5000円分、3位がアンパンマンミュージアム&モールベア入館券で、4位以降は布絵本、おむつ、粉ミルクと続き、10位にうみの杜水族館親子3名入館券が入り、上位商品ベスト10の中で地元に関する商品は2つだけであった。

利用者が必要とするものがランキングされたもので、一概に上位ランキングに入っていないから地産品が足りないとは言えないが、先の地元のサービス事業者の声を考慮すると、現状果たして地元企業が商品を掲載しやすい状況にあるのか疑問である。例えば、地元の商品は掲載手数料を下げるとか、もしその事で委託事業

者に影響があるならば市で補填するなど、地元の商品が参入し易い工夫が必要なのではないかと考えるが、所見を伺う。

また、名古屋市の事業は1人あたり5万円分のプレゼントを行っている。令和5年の名古屋市の出生数は1万6615人で、本市の出生数の2.5倍程度となっており、かかる財政負担は相応に大きいものであるが、同じ政令市である名古屋市がここまでできているのであれば、本市にできない理由はないと考えるがいかがか。急な予算配分が難しいということであれば、例えば、多胎児を含め、第2子以降は増額することからでも検討していただきたいと考えるが所見を伺う。

#### 子ども若者局長

本事業に係る地産品や市内で提供されるサービス、体験施設の掲載状況と利用状況については、掲載商品数としては全体の6%弱、利用ポイントでは全体の10%弱となっており、地元ゆかりの商品については業務仕様の中でも積極的な掲載を求めている。

掲載商品の仕入れ価格については、委託事業者と納入事業者の契約によるものであるが、地域経済活性化の観点から、地元の納入事業者が参入しやすい取組について委託事業者と協議をしてまいりたい。

また、ポイント数の増額については、本市の子育て施策全体の中で、本事業の位置づけやそれを実施した場合の効果も見極めながら検討を行ってまいりたい。

## 音楽ホール建設の透明性

音楽ホールについて伺う。本年5月27日に（仮称）国際センター北地区複合施設基本設計業務委託に係る公募型プロポーザルが公示された。

最高品質のホール建設を目指す本市が今回プロポーザルで公募した内容は、設計案を審査する手法ではなく最も適した設計者を選定することである。先日の代表質疑での答弁では、機能の有用な在り方、相乗効果を生み出す考え方に加え、高いコミュニケーション能力と調整能力を有することも重要視すると答弁された。いまいちイメージが湧かない。設計してプレゼンしてきたデザイン案をそのまま使うわけではないとのことだが、プロポーザルの参加者は費用を掛けて設計バースを作ってくるだろうし、審査員は実施方針、技術提案書に加え、その設計バースも参考に審査を行うと思う。その上で、選定された受注候補者は、周りから様々な角度的な提案やアドバイスを受け入れることができる能力があるのか。どこまで周りが口を出すのか。さっぱり見えない。また、100年使うかもしれないホールの設計者を審査し選定するのは5名だけという、本当に大丈夫なのかと心配である。

事前に担当課に聞いたところ、オブザーバーに劇場計画や音響性能、メモリアル拠点に関して知見を有する専門家がいてということである。オブザーバーは審査員にアドバイスをを行う立場と聞いたが、それではオブザーバーの方の意見が審査に多大な影響を与えることになるのではないかと。そこにオブザーバーの私見が入らないと言いつけるのか。オブザーバーの立ち位置と権限について伺う。

#### 文化観光局長

今回の審査委員会は、客観的な立場から様々な要素を勘案しながら審査できるような委員を選定したところである。

また、音楽ホールや中心部震災メモリアル拠点の特有の専門性や、施設整備に係る背景や経緯を踏まえることも重要であることから、これまでの検討に関わってきた3名の方にオブザーバーとして参加いただくこととした。

オブザーバーは決定権を有する立場にはなく、審査委員からの求めに応じて、それぞれの専門的知見に基づいた助言や説明のみを行うこととしており、この役割を明確にした上で審査を進めてまいりたいと考えている。

今回の複合施設には、2000席規模の大ホールがあり、震災メモリアルでもある施設なのだから、長く安全に利用でき、災害に強い施設であることは極めて重要であると思う。その施設の技術提案を審査するに当たり、設計バースなどを見て、デザインの良し悪しのみで判断するのではなく、建築構造上、安全なのかどうか総合的に判断することも重要と考える。オブザーバーに聞かなければ判断できない審査で、我々市民にとって重大な施設の行く末を決定することに大きな不安を感じる。審査委員に建築構造の専門家を入れた理由を伺う。

#### 文化観光局長

今般のプロポーザルの参加要件として、応募者には構造設計主任技術者を含めた体制を求めている。技術的な裏づけを前提とした提案がなされるものと認識している。

また、プロポーザル方式の性質上、具体的設計案を求めないことから、この段階において建築構造に特化した審査は行わず、設計段階において専門の技術者が別途構造計算等を詳細に行うものと考えている。

私がなぜここまで懸念をしているかと申し上げると、4年前の本庁舎建替基本設計業務委託に係るプロポーザルでの一連の手続きについて、かつてない大規模事業であり、市民や議会の関心が非常に高い中、審査の公平性や透明性、審査結果の公表の在り方について、議会でも少なからず疑問の声が出されたことが思い出されるからである。今回の審査員の中には、当時本庁舎建替の審査に携わった方と繋がりがあられる方がいるようだ。狭い業界内で繋がっているというだけで疑いにくいのは、審査員の同僚が元設計事務所出身であったり、ご自身が元従業員であったり、どうしても疑わざるを得ない方がいらっしゃるだけで疑いの目を持ってしまふのは致し方ないことである。だからこそ今回のプロポーザルは特に透明性を重視しなければならないと考える。

今回のプロポーザルは公開プレゼンに加え、インターネットでも公開するというところであるが、審査経過も公開、公表すべきだ。それぞれの提案が誰にどう評価され、ここに何点ついたのか点数の根拠も明快に出すべきだと思う。公開プレゼンが行われて多くの市民が関心をよせるわけである。当然、どのように審査されるのかその経過についても知る権利があると考える。加えて、審査経過、選定後についても然るべ

き手順を踏まえた手続きを遵守し、疑念が生れることが決まっていかに、全てを公表して透明性を担保することを強く求めるものであるが、審議委員の1人である高橋副市長にこの度プロポーザルの公開と審査について考え方を決意を伺う。

#### 高橋副市長

今般のプロポーザルでは、建築やまちづくりの分野の専門家に私を加えた5名体制で審査を行うこととしているが、多角的な視点から公平かつ公正な審査を行ってまいりたいと考えている。

また、審査過程の透明性を確保するには、プロポーザルに応募される方々への説明責任を果たすという意味においても重要であると考えている。そのため、最終プレゼンテーションは公開で行うほか、応募者の技術提案書を広く公開する機会を設ける予定である。

本プロポーザル終了後は、審査委員会の議事要旨や選定経過をまとめた報告書を作成するなど、透明性の確保に意を用い、市民の皆様への説明責任を果たしてまいりたい。

審査員に設計、設備設計一級建築士の資格を持つような建築構造の専門性の高い方がいないことに大きな不安と不満を感じる。2000席規模のホールにメモリアル施設の複合施設のような大空間の設計に経験がない方に審査が適切であるとはやはり思えない。本庁舎のプロポーザルでは審査員に建築構造の専門家が配置されていたと記憶しているが、今回のプロポーザルでなぜ入らないのか。今回のプレゼンで、いく人を選ぶと言った上でデザインはある程度決まる。これは設計業界の方から伺ったが、デザインがベースで後から取って付けるだけでは大空間施設はできないとのこと。やはり大空間の設計実績がある方も知見も審査に必要と考えるのもう一度伺う。

そして、もう1点、プロポーザルに審査経過を公開できない理由を伺う。また、公開プレゼンを行うから、お越しいただいた方やライブ配信をご覧になる市民からの感想や意見を吸い上げることも重要である。やる方法はいくつでもあるのではないかと考えるがプレゼンの公開方法について再度伺う。

#### 高橋副市長

今回の最終審査について、基本的には非公開という形で、最初の答弁でも申し上げたが、その議事要旨は後ほど公開するというところだが、高橋議員からあったように、であれば最終審査に関して何らかの工夫がつかないかというふうに理解したが、今言えることは、傍聴される方がそれぞれの提案に対して賛否を表明したり意見を述べたりする機会を設けることはなかなか、市民意見を反映した設計選定につながる可能性はあるとは考えているが、一方で、応募者の関係者を集めて組織票とか、そういう票を入れたりすると、数だけでは論じられないという部分もあるので、なかなか公平性の点というのでは課題があると考えている。

しかしながら、開かれた審査という観点からどのようなことが可能かということ、今後、ほかの委員の方々と相談をしながら、何らかの手だてを考えていきたい。

#### 文化観光局長

このたびの委員の中には3名の建築家の方々がいらっやして、いずれも数々の建築を手がけている経験豊富な方で、構造に関する知識も併せてお持ちである。

建築構造の妥当性は、先ほどの答弁と重なるが、設計を進めていく段階、その後にも本市と設計業者において詳細に詰めていこうと考えている。

公益性があるものは首長の判断で公開できる。昨年行われた福岡県立美術館のプロポーザルは透明性を重視して一次審査も二次審査も全面公開した。透明性を重視することが世論から今の政治に求められていることであると考えているがいかがか。

#### 高橋副市長

今お話をあったように、公開で行っている事例というのは私も知っているが、市民の皆さんの関心を集めて透明性の確保を図るということは、プロポーザルの審査過程全て公開している。事例はそういう形でやったようだが、一方で、このような方式を取った場合には、審査委員が率直な意見を述べる、これを控えるようになって、評価されなかった理由が分からなくなるなど、審査の過程が逆に不透明になるおそれもあると考えている。

そうしたことから、今般のプロポーザルでは最終審査のプレゼンテーションとヒアリングのみを公開する予定とされているが、先ほど言ったように、何らかの形で会場に来た方が例えば参加できるとか、審査の結果にあまり不満が出ないとか、そういう工夫をしたい。